

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	661005	事務事業名	救急救助業務推進事業			
担当部・課名	消防本部警防課	評価者(課長)	吉野恭弘	評価責任者(部長)	村野行徳	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400202	分野	4安心安全	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2消防・救急体制の充実強化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)救急救助体制の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	・市民	事業の目的(意図)	・大規模・特殊災害等に即応できる救急・救助業務の体制整備、資機材の更新を図り、併せて実践訓練等により隊員のスキルアップを進める。 ・身近な命を救うため、市民を対象とした応急手当の普及啓発に努める。
事業の内容(手段)	(1) 救助・救急資機材の整備と教育訓練の実施 (2) 緊急消防援助隊の機能強化と訓練の参加 (3) 応急手当の普及啓発		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
救急救命士再教育実施者数	県が定める救急救命士再教育実施要領に基づき、年64単位の履修	人	人	目標値	36.0	36.0	36.0
				実績値	36.0	36.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	9,775	10,329	12,909	12,265
うち一財		千円	9,774	10,328	10,908	12,264	10,908
(決算額)	直接事業費	千円	10,726	9,644		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	10,726	9,644			
	正職員人件費	千円	18,340	17,846			
	人工数	人	2.48	2.41			
	支出コスト	千円	決) 29,066	決) 27,490			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	・高齢化を背景に増加基調の救急要請に加え、病院前救護体制の強化、多発する自然災害等に即応する救急救助体制の充実強化が求められている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・救急救命士の教育及び研修期間の確保、実習医療機関との受入に関する調整等に苦慮している。 ・応急手当等講習会のニーズに応じるための人員確保が必要である。 ・緊急消防援助隊に係る人員確保と複雑化・多様化する災害に対応するための教育訓練の充実が必要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	・救急救助資機材の有効かつ効果的な整備、及び職員の知識、技術の維持向上のために必要な教育機会を確保する。 ・周南地域MC協議会を通じて、救急搬送実施基準に基づく搬送医療機関との調整、救急業務の質の担保を図る。	評価責任者コメント	・高齢化に伴う救急件数の増加や、複雑多様化する救助事案に適切に対応するため、職員の知識、技術の向上を図り、救急救助業務の円滑な推進に努めること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
・救急講習会の講習内容の見直しを行い、印刷製本費を削減した。(印刷製本費95千円の削減)	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	救急救命士の再教育	計画的に再教育を実施することにより、救急救命士の質を担保する。	現場活動救急救命士に再教育を計画し、年間64単位を修得させた。	216	0.10	0.00	
				否			
②	救急業務の質の維持・向上	医学的見地から医師の評価及び検証を更に推進し、救急業務の質の向上を担保する。	救命処置に関する指示・事後検証数147件	699	0.10	0.00	
				否			
③	一般市民に対する応急手当の普及啓発	救命率の向上のため、最も重要な応急手当の普及啓発に努める。	・普通救命講習86回 1806人 ・入門コース33回 1055人 ・小・中・高救命講習10回 593人 ・応急手当指導員1名養成 ・救急講習51回 1310人	141	0.73	0.00	
				否			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
④	医療関係機関等との連携	医療関係機関等と問題意識を共有し、連携強化に努める。	周南地域メディカルコントロール協議会等の実施	1,247	否	0.43	0.00
⑤	救急・救助車両、資機材等の維持管理	資機材等の維持管理を適正に行い、資機材の選定から購入、配備までの一連の業務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>心肺蘇生訓練用資機材2式</li> <li>その他資機材の修繕、消耗品等</li> </ul>	5,281	否	0.10	0.00
⑥	緊急消防援助隊の強化	今後、発生が懸念される大規模・特殊災害等に対応するための体制強化及び装備の充実や実践的な訓練の運用強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国・四国ブロック訓練(香川)指揮隊1隊、後方支援隊1隊9名</li> <li>全国合同訓練(千葉)後方支援隊5名</li> </ul>	450	否	0.33	0.00
⑦	消防救助技術大会の企画、調整	救助活動に必要な技術力、体力、精神力を養うとともに、全国の救助隊員が一同に会し、競い、学ぶことを通じて他の模範となる救助隊員を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>山口県救助技術大会 基礎訓練2種目5人、連携訓練3種目3チーム19人</li> <li>中国地区消防救助技術指導会 基礎訓練2種目2人、連携訓練1種目1チーム4人</li> </ul>	159	否	0.12	0.00
⑧	各種救助訓練の企画立案	人命の救助に関する専門的かつ高度な教育を受けた隊員を養成し、各種災害に対応できる体制を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>周南市総合防災訓練</li> <li>列車事故対応訓練</li> <li>大規模テロ対策訓練</li> <li>県防災ヘリ連携訓練</li> </ul>	638	否	0.22	0.00
⑨	救急・救助技術の研究	最新の救助技術・資機材等を研究・検証し、救急・救助体制の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>徳山海上保安部との相互技術研究・研修の開催</li> <li>その他、最新資機材、車両の展示</li> </ul>	813	否	0.28	0.00

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	641009	事務事業名	救急業務高度化推進事業			
担当部・課名	消防本部警防課	評価者 (課長)	吉野恭弘	評価責任者 (部長)	村野行徳	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	400202	分野	4安心安全	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2消防・救急体制の充実強化			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)救急救命体制の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	・市民	事業の目的 (意図)	・高度化、多様化する救急救助事案に適切に対応するため、資機材の整備を行い、現場で重度傷病者の救助・救命処置を早期に開始し、救命率の向上を図る。
事業の内容 (手段)	救助資機材の更新整備と救急救命士養成等による救急業務高度化の推進 (1)高規格救急自動車の更新 (2)救急救命士の養成2名 (3)気管挿管実習4名 (4)処置拡大(2行為)認定救命士の養成14名 (5)救助資機材の更新		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
				目標値	実績値	達成度(%)	
救急救命士の育成	新規育成した数	新規育成した数	人	目標値	2.0	2.0	1.0
				実績値	2.0	2.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	108,956	49,101	197,623	43,694
うち一財		千円	11,401	11,201	14,674	8,594	9,219
(決算額)	直接事業費	千円	107,807	45,925		対28年度増減理由 ・更新車両の変更に伴う減少	対29年度増減理由
	うち一財	千円	11,468	11,825			
	正職員人件費	千円	6,656	7,183			
	人工数	人	0.90	0.97			
	支出コスト	千円	決) 114,463	決) 53,108			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	・高齢化の進展により今後も救急要請の増加が見込まれる中で、救急業務に対する市民のニーズ、また、医療機関側からは、傷病者の状態に応じた搬送医療機関の選別等が求められており、救急隊の質の維持、向上はもとより、更に高度な知識と手技が必要となっている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・メディカルコントロール体制(※1参照)の強化充実 ・救急救命士及び認定救命士の計画的な養成 ・救急隊の再教育、特にOJTについて経験豊富な指導救命士による教育体制 ・救急救命士の研修及び再教育への人的・費用等負担について ・高齢化の進展等により、救急出動件数は増加傾向にあり、救急自動車の重複要請が増加している。 ・複雑化・多様化する救急・救助業務に応えるため、高度な装備や資機材の導入及び専門的な知識・技術を有する人材の育成等、計画的な取組みが必要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	・救急救命士、気管挿管・処置拡大(2行為)認定救命士の計画的な養成及び高度な装備や資機材の整備に併せて、専門的な知識・技術を有する人材教育の充実を図る。	評価責任者コメント	・救急業務が高度化することに伴い、救急救命士の教育や救急資機材の充実強化が求められている。今後も、関係機関等と更なる協力体制を構築し、計画的かつ効果的な事業運営に努めること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
	(※1)メディカルコントロール体制 ・医師による指示、指導、教育体制 通称MC体制と呼んでいる。 (※2)周南地域メディカルコントロール協議会 ・周南地域(周南・下松・光)でMC体制を構築するため協議・調整を行う。

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	高規格救急自動車の更新	老朽化に伴い、高規格救急自動車一式を更新する。	北消防署に配備する高規格救急自動車及び積載資機材一式更新	35,036	否	0.12	0.00
②	救急救命士(新規)の育成	救急隊に救急救命士を配置した体制を維持するため、養成と体制整備を図る。	・就業前実習(4名) ・救急救命士研修所への職員派遣(2名) ・次年度以降の派遣予定者の選考及び学習要領の指導	4,766	否	0.07	0.00
③	気管挿管認定救命士の養成	現場活動救急救命士を気管挿管認定救命士として養成する。	・気管挿管認定救命士4名の養成 ・実習協力医療機関との調整	600	否	0.10	0.00
④	処置拡大(2行為)認定救命士の養成	現場活動救急救命士全員を処置拡大(2行為)認定救命士として養成する。	処置拡大(2行為)認定救命士14名の養成	61	否	0.10	0.00
⑤	指導救命士の養成	救急隊員の教育・指導、またMC協議会(※2参照)とのつなぎ役を担う、指導救命士の養成及び体制整備を図る。	指導救命士養成研修(救急救命士研修所)への職員派遣1名	402	否	0.07	0.00
⑥	周南地域メディカルコントロール協議会の運営	消防の行う救急に係わる事項について協議を行う。	協議会事務局として、救急現場及び搬送途上の応急処置における医師の指示・指導・検証体制の充実強化を図る。	245	否	0.39	0.00
⑦	救助用資機材の更新	老朽化及び長期に亘る現場活動等による性能低下から、計画的に資機材を更新する。	油圧救助資機材一式更新(中央消防署)	4,815	否	0.12	0.00

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	641032	事務事業名	消防水利施設管理事業		
担当部・課名	消防本部警防課	評価者(課長)	吉野恭弘	評価責任者(部長)	村野行徳

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400201	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2消防・救急体制の充実強化			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)消防力の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	・市民	事業の目的(意図)	・消防水利を効果的に設置、適切に維持管理して消防力の強化に努める。
事業の内容(手段)	・消防水利施設の企画、保守管理全般 (1)徳山・新南陽地区消火栓の整備 (2)鹿野・熊毛地区消火栓の整備 (3)消防水利の設置、維持管理		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	水利施設の改修	計画どおり改修した水利施設の数	基	目標値	7.0	5.0	4.0
実績値				7.0	5.0		
達成度(%)				100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	31,186	33,353	30,592	23,110
うち一財		千円	8,286	8,453	7,992	7,410	7,992
(決算額)	直接事業費	千円	26,045	33,166		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	5,445	8,366			
	正職員人件費	千円	5,990	5,998			
	人工数	人	0.81	0.81			
	支出コスト	千円	決) 32,035	決) 39,164			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	・水道管理者による水道配水管の耐震化、熊毛地区の水道整備事業等により、消火栓の新設、布設替え計画が増加している。 ・中山間部等の水利施設の維持、管理及び大規模災害時における耐震性防火水槽の整備等、バランス良い水利が求められている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・防火水槽の老朽化により、修繕費用の増加が見込まれる。 ・今後は、南海トラフ地震などの大規模災害等を考慮して、消火栓に偏ることなく、自然水利の活用等を検証しながら、バランスの良い消防水利を整備する。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	・水道管理者及び熊毛地区の使用者である光地区消防組合と情報共有、連絡調整を積極的に行い、適正に維持管理に努める。今後は、大規模災害等を考慮して、消火栓に偏ることなく、バランスの良い消防水利の整備を視野に入れていく。	評価責任者コメント	・東日本大震災以降、消火栓に偏ることなく、耐震型防火水槽や自然水利の活用が見直しが必要となっている。関係機関等と調整したうえで、効果的な消防水利の整備を検討すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	消防水利施設の維持、管理	異常の有無について巡回監視等を行う。	管内の火災等で有効に活用	30 可	0.41	0.00	
②	消防水利標識の更新	消防水利標識の設置、維持管理	・消火栓枠塗装 ・防火水槽標識更新	990 可	0.10	0.00	
③	防火水槽の新設、改修	防火水槽の設置、維持管理	防火水槽の改修	990 否	0.10	0.00	
④	消火栓設置及び維持管理負担金	水道配管の布設・布設替えに伴う消火栓の設置、改修を行い、適切な維持管理に努める。	水道配管の布設・布設替えに伴う消火栓の設置、改修	31,147 否	0.10	0.00	
⑤	開発行為に伴う消防同意	開発行為に伴う同意申請に対し、審査・協議を行い、適正な設置維持管理に努める。	・開発行為同意申請処理 ・着工完成申請処理	9 否	0.10	0.00	

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	641005	事務事業名	通信指令管理事業			
担当部・課名	消防本部 警防課	評価者 (課長)	吉野 恭弘	評価責任者 (部長)	村野 行徳	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	400201	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2消防・救急体制の充実強化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)消防力の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	・市民	事業の目的 (意図)	・消防緊急通信指令システム及び消防無線設備の安定稼働を実現することにより、通信指令体制を確立し市民を災害から守る。
事業の内容 (手段)	・各種災害の受付、指令、情報伝達を迅速・確実に行い被害の軽減を図る。 (1) 消防緊急通信指令システムの保守管理 (4) 消防緊急通信指令システムのデータ管理(OA含む) (2) 消防無線設備保守管理 (5) 広報活動 (3) 119番の受付から指令		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	11.0	11.0
保守管理回数		消防緊急通信指令システム及び消防無線設備の保守管理回数	回	実績値	11.0	11.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	57,677	63,910	88,040	83,936	88,040
(予算額)	うち一財	千円	18,858	25,906	52,673	48,031	52,673
(決算額)	直接事業費	千円	57,267	61,794		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	23,009	29,755			
	正職員人件費	千円	55,019	75,753			
	人工数	人	7.44	10.23	10.14		
	支出コスト	千円	決) 112,286	決) 137,547			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	・平成16年度に構築した消防緊急通信指令システムの、部分更新を平成26年度に完了した。 ・電波法改正により義務付けられた消防救急デジタル無線は平成25年度に整備を完了した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・定期的又は緊急の保守対応により安定した指令システムを構築する必要があるとともに、指令システムの安定した機能を維持するため職員の知識技能の向上に努める事が重要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	・消防緊急通信指令システムの安定稼働を実現し、消防救急体制の充実強化を図る。	評価責任者コメント	・高齢化が進むなか、消防救急業務を円滑に遂行するためには、通信指令体制を適正に運用管理する必要がある。今後も職員の業務遂行能力の向上を図り、効果的な事業の運営を継続すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など) ・平成28年度にアナログ停波に伴い、サイレン吹鳴方法を変更したことから、専用回線を1線廃止した。(通信運搬費296千円の削減)	備考 (※) オンコール: 不具合に対する即時対応
--	------------------------------

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	消防緊急通信指令システム保守委託業務	消防緊急通信指令システムの保守を適切に行う。	定期の保守及びオンコール(※)による早急な対応を行うことにより緊急に対応でき、再発防止に効果を上げた。	11,123 可		1.30	0.00
②	消防緊急通信指令システム機能管理業務	常に装置を最適な状態で運用するためテスト等を行い不具合発生時等に、迅速に対応する。	○指令体制を確保するため、日常点検、データのバックアップ、定期に装置のクリーンアップ等を行った。 ○職員の知識技術向上訓練の実施	3,938 可		1.30	0.00
③	消防無線設備等保守管理業務	消防無線設備の保守を適切に行い安定した指令業務を行う。	○定期の保守等により経年劣化する装置に対応するため適切な点検を実施した。 ○経年劣化部品の取替を行った。	30,672 可		1.30	0.00
④	消防無線設備等点検業務	電波法に基づく点検等を行い常に装置を最適な状態で運用する。	○日常点検、定期点検及び各中継局等における非常用発電機の点検を行った。 ○各種届出業務の実施	821 可		1.30	0.00
⑤	119番受付指令業務	市民からの119番通報の適切に対応	○災害事案に対し、適切な車両を選定し、担当署所へ迅速な出動指令を実施 ○指令想定訓練の実施	6,060 否		2.00	0.00

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑥	データ等管理業務	日々更新される、住所情報、地図データ情報を収集し最新のデータによる指令体制を確保する。	現地踏査等を含め各種情報データを更新し、適切に管理した。	3,332		1.10	0.00
				可			
⑦	統計・照会業務	各種災害の分析を行うとともに関係機関からの照会事案に対応する。	救急月報・年報を作成し、市民への救急対策・救急講習時に活用	3,484		1.15	0.00
				可			
⑧	広報・企画調整業務	市民の防火・防災意識の高揚及び119番通報の重要性を周知する。	119番の日等を活用し、119番通報要領についての啓発を実施	2,364		0.78	0.00
				否			

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	641011	事務事業名	通信指令強化充実事業			
担当部・課名	消防本部 警防課	評価者 (課長)	吉野 恭弘	評価責任者 (部長)	村野 行徳	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	400201	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2消防・救急体制の充実強化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)消防力の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	・市民	事業の目的 (意図)	・消防団用デジタル携帯無線機及び簡易携帯無線機を配備して消防団の機能強化を図り市民を災害から守る。
事業の内容 (手段)	(1)消防団用デジタル携帯無線機の配備 (2)消防団用簡易携帯無線機の配備		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					無線機台数	計画通り配備した無線機の台数	台
				実績値		405.0	
				達成度(%)		100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	267,458	42,127	0	0
うち一財		千円	58,905	2,827			
(決算額)	直接事業費	千円	254,867	30,348		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	46,314	368			
	正職員人件費	千円	8,874	2,518			
	人工数	人	1.20	0.34			
	支出コスト	千円	決) 263,741	決) 32,866			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成25年消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律及び消防団の装備の基準の改正により平成27年度に消防団用デジタル携帯無線機及び簡易携帯無線機を配備して整備を完了した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 保守点検・無線テスト等を定期的の実施し無線機の維持管理に努めるとともに、団員が効果的な無線運用が出来るよう、職員が教育指導に努めなければならない。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	災害時における消防団との情報共有を推進することで、常備・非常備消防間及び団員相互の連携を図るとともに大規模災害等に対応できるよう機能強化を図って行く。	評価責任者コメント	・消防団の装備の充実強化を図るうえで効果的な事業である。今後も消防団と連携し、情報共有を含め効果的な無線運用に努めること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	消防団用デジタル携帯無線機及び簡易携帯無線機の配備	団員相互の情報共有を図る。消防団との連携及び機能強化を図る。	消防団用デジタル携帯無線機34台配備 簡易携帯無線機371台配備	30,348 否		0.34	0.00
②							
③							
④							
⑤							